

2025 年 7 月 10 日

M&A キャピタルパートナーズ 琉球新報社と業務提携のお知らせ

全国5番目の後継者不在率の沖縄県で「地域共創プロジェクト」スタート

M&A キャピタルパートナーズ株式会社(東京都中央区・代表取締役社長 中村 悟、以降「MACP」)は、2025 年 7 月 10 日に、全国新聞各社と“事業承継・事業成長の選択肢”を広める取り組み「地域共創プロジェクト」第十三弾として、株式会社琉球新報社(沖縄県那覇市・代表取締役社長 普久原 均、以降「琉球新報社」)と業務提携契約を締結、沖縄県内における「地域共創プロジェクト」を始動したことをお知らせいたします。

第13弾

 琉球新報社 ×  M&A CAPITAL PARTNERS



沖縄経済の さらなる活性化を。

琉球新報社と“事業承継・事業成長の選択肢”を広めていく取り組み。

 MACP Group Local co-creation Project
地域共創プロジェクト

■業務提携の背景

沖縄県は、観光業を中心に、農水産業、製造業など多様な産業が地域経済を支えています。観光客数はコロナ禍を経て回復傾向にあり、県内経済の成長をけん引しています。一方で、県内企業の多くは家族経営などの中小企業が中心であり、後継者不在が深刻化しています。

帝国データバンクの調査によると、2024 年の沖縄県内企業の後継者不在率は 65.3%にのぼり、全国平均を上回る水準で、全国で 5 番目に高い水準となっています。また全国的には低い水準ですが、経営者の高齢化も進んでおり、適切な事業承継が行われない場合は、地域を支える企業の廃業につながり、雇用や技術、地域文化の継承に深刻な影響を及ぼす可能性があります。このような状況を踏まえ、経営者が早期に事業承継を意識し、その選択肢の一つとして M&A を知っていただくことは、企業の存続と地域経済持

持続発展のためにますます重要になっています。今回、MACP の沖縄県内における豊富な M&A 実績と、沖縄県内で高い発信力と信頼を誇る琉球新報社のネットワークを組み合わせ、地域の経営者に“事業承継・事業成長の選択肢”としての M&A の理解促進をさらに加速させるため、業務提携契約を締結する運びとなりました。

■業務提携の概要

2023 年 10 月 4 日に発表した全国新聞社との「地域共創プロジェクト」第十三弾として、沖縄県内で最も情報発信力を持つメディアである琉球新報社と“事業承継・事業成長の選択肢”を広める目的で業務提携契約を締結いたしました。

今後、沖縄県での“事業承継・事業成長の選択肢”を知っていただくための情報発信強化および事業承継・成長戦略・企業再生※1に課題をお持ちの企業をご紹介いただく取り組みを実施してまいります。

※1.企業再生については、MACP グループ みらいエフピー株式会社が担当

■業務提携後の取組み第一弾 -業務提携記念セミナー開催予定-

今回の業務提携に合わせ琉球新報社と MACP で提携記念のセミナーを開催予定しております。詳細が固まり次第、琉球新報紙面等でお知らせいたします。

■会社概要

社名：M&A キャピタルパートナーズ株式会社（東証プライム上場 証券コード 6080）

所在地：東京都中央区八重洲二丁目 2 番 1 号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー36 階

代表者：代表取締役社長 中村 悟

設立：2005 年 10 月

事業内容：M&A 仲介事業

URL：<https://www.ma-cp.com/>

【本件に関するお問い合わせ先】

M&A キャピタルパートナーズ株式会社

広報室 齊藤 宗徳

電話：03-6770-4305 メールアドレス：pr@ma-cp.com